

環境行動計画と実績

ムラタでは、計画的に環境負荷低減を進めるための環境行動計画を策定し、グループ全体で実行しています。計画に対する2006年度の実績は下記の通りです。

2006年度の実績

17項目で目標達成

2006年度は、全20項目の目標のうち、17項目を達成、3項目が未達成となりました。特にVOCの大気排出量、PFC類の大気排出量については、削減策を実施したものの、生産量が増加したことによって目標値の達成にはいたりませんでした。

未達成の項目については、継続して2007年度の目標に掲げ、取り組んでいます。

第4次環境行動計画を策定

上記の結果をふまえて、取り組みテーマと到達目標を全面的に見直し、2010年をターゲットとした第4次環境行動計画を2007年3月に策定しました。2010年の目標達成に向けて、年度ごとの目標を設定し、さらに各事業所ごとの目標も設定しています。

また、今回の見直しでは、これまでの国内を中心とした目標から、海外も含めたものとなりました。

目標達成に向け、各事業所個別の取り組みはもちろん、グループとして横断的な取り組みを、いっそう活発にしていきます。

 **RTO(Regenerative Thermal Oxidizer)とは?**
蓄熱式排ガス燃焼装置のこと。800℃以上の高熱で揮発性有機溶剤(VOC)を燃焼させることにより、98%以上を分解、無害化しています。



掲載情報 ● 2010年度環境目標

▶ <http://www.murata.co.jp/csr/environment/03.html>

第3次環境行動計画に対する2006年度の実績

項目		2006年度目標
環境経営	環境マネジメントシステムの充実	国内ムラタグループ全体でISO14001マルチサイト認証を取得する。
		環境コスト/効果の内部管理手法を確立し、海外子会社に環境コストマネジメント制度を展開する。
環境に配慮した製品の供給	環境適合設計	LCAデータの算出を効率化するデータベースを構築する。
	製品に含まれる環境負荷物質の削減	欧州指令(RoHS)規制対象物質の全廃を完了する。
		ハロゲン系難燃剤使用量を削減する。(2003年度比20%減)
	環境負荷化学物質に関する情報管理	購入部資材用データベース(MADB)を構築し、運用を開始する。
	包装材料削減・物流省エネルギー	国内の包装材料使用量を実質生産高原単位で20%以上削減する。(2000年度比)
国内の物流CO ₂ 排出量を実質生産高原単位で20%以上削減する。(2000年度比)		
グリーン調達	国内の資材グリーン度調査の仕組みを海外拠点でも普及させ、海外各拠点にグリーン活動を定着させる。	
	国内事業所において、事務用品のグリーン購入率を100%に近付ける。(グリーン購入の実績を公表していく)	
環境に配慮した事業活動	地球温暖化防止	国内のCO ₂ 排出量を実質生産高原単位で23%以上削減する。(1990年度比)
	省資源と廃棄物のリデュース・リユース・リサイクル	国内の廃棄物総排出量を実質生産高原単位で35%以上削減する。(2000年度比)
		国内のマテリアルリサイクル率を100%にする。
		国内の水使用量を実質生産高原単位で35%以上削減する。(2000年度比)
	生産工程で使用する環境負荷化学物質の管理と削減	光化学オキシダント、浮遊粒子状物質の発生の原因となる揮発性有機溶剤(VOC)の大気排出量を3%以上削減する。(2000年度比) 温室効果ガスであるPFC類の国内事業所における大気排出量を50%以上削減する。(2002年度比)
リスク管理	土壌・地下水の汚染が確認されている事業所・子会社において、現状の方法では浄化終了までに長期間を要するものについて、浄化促進対策を実施し、浄化期間を1/2以下に短縮する。	
社会的活動	環境コミュニケーション	CSRレポートの年次発行を継続するとともに、その他の媒体を利用して、年2回以上の情報発信を行なう。 CSRサイトレポートを発行する。
	地域/社会貢献活動	各事業所・子会社ごとに、小中学生向け環境学習・環境フェアなどの行事参加・周辺地域の清掃活動・NPO/NGOの支援などを実施する。

	2006年度実績	○:達成 X:未達	2007年度計画
	1月に審査が終了し、3月末に、マルチサイト認証へ移行しました。	○	
	内部管理手法を検討しましたが、確立できませんでした。 2007年上期中に環境管理部としての案を策定し、各事業所に提案します。 海外展開は内部管理手法展開後に延期します。	X	<ul style="list-style-type: none"> 国内のEMS統合を完了する。 日本、中国、ASEANそれぞれで、環境管理担当者会議を開催する。(以降、定例化する) 海外での環境コストマネジメント制度運用を開始する。
	LCAの算出を容易にするための部材別CO ₂ 排出量原単位データベースを作成しました。	○	<ul style="list-style-type: none"> 製品アセスメントを継続する。 事業所環境データから効率よくLCA原単位を収集できる仕組み構築のための調査を実施する。
	RoHS指令適用対象となる製品については、規制対象物質の全廃を完了しました。 全製品に対しては、全受注数の99.9%(数量ベース)の製品が2006年度5月以降対応済みです。残り0.1%は、RoHS特別管理(顧客要請でP00決裁されたもの)のみとなっています。	○	<ul style="list-style-type: none"> 欧州RoHSの適用除外リストの改定→削減・全廃対象を明確にし、目標値を設定する。 PVC(塩化ビニル)→対策検討分科会を設置する。(対象の明確化/代替評価の優先度付け) 臭素系難燃剤→対策検討分科会を設置する。(削減対象の明確化・目標値設定)
	ハロゲン系難燃剤使用量:2003年度比34%減	○	
	MADBのシステム要件を決定し、システム構築を完了しました。 MADBIは2007年度5月から運用開始しました。	○	<ul style="list-style-type: none"> 製品データベース(ASC・モジュール向け)を整備する。
	実質生産高原単位:2000年度比23.1%減	○	<ul style="list-style-type: none"> 国内のGR・BLM拠点で使用されるテーピング包装材の使用量を、国内テーピング生産数原単位で42%以上削減する。(2000年度比)
	実質生産高原単位:2000年度比26%減	○	<ul style="list-style-type: none"> 国内の物流CO₂排出量を実質生産高原単位で30%以上削減する。(2000年度比)
	2006年12月に「グリーン度調査運用手続(海外工場用)」を発行し、運用を開始しました。	○	<ul style="list-style-type: none"> 日本・海外拠点国の法規制に対応した資材グリーン度調査を継続推進し、生産用途部材のグリーン調達率100%を維持する。
	2006年度の事務用品グリーン購入率:99.8%	○	
	実質生産高原単位:1990年度比38.8%減	○	<ul style="list-style-type: none"> 国内のCO₂排出量を実質生産高原単位で23.5%以上削減する。(1990年度比) 海外生産工場においてCO₂排出状況を把握する。 国内の社有車を55%低公害車に切り替える。
	実質生産高原単位:2000年度比39.0%減	○	<ul style="list-style-type: none"> 国内の廃棄物総排出量を実質生産高原単位で40%以上削減する。(2000年度比)
	国内のマテリアルリサイクル率:100%	○	<ul style="list-style-type: none"> 海外生産工場において廃棄物発生状況を把握する。 海外生産工場におけるゼロエミッションの定義を明確にするとともに、定義に照らして算出した廃棄物リサイクル率を70%以上に上げる。 国内の水使用量を実質生産高原単位で40%以上削減する。(2000年度比)
	実質生産高原単位:2000年度比40.0%減	○	
	VOC大気排出量:2000年度比10.1%増 野洲事業所にRTO [※] を設置するなどの削減策を実施しましたが、全体的な生産量増加の影響が大きく、目標未達成となりました。	X	<ul style="list-style-type: none"> 揮発性有機溶剤(VOC)の大気排出量を2000年度実績と同等まで削減する。 温室効果ガスであるPFC類の国内事業所における大気排出量を38%以上削減する。(2002年度比) 2010年度をターゲットとしたPRTR対象物質の排出量削減目標を設定する。
	PFC類大気排出量:2002年度比33.9%減 富山村田製作所で対象物質代替を進めるなどの削減策を実施しましたが、全体的な生産量増加の影響が大きく、目標未達成となりました。	X	
	各該当事業所において、浄化促進策を計画通り実施しました。	○	<ul style="list-style-type: none"> 過去の教訓を活かして、土壌・地下水汚染の浄化を継続し、環境リスクを可能な限り低減する体制を維持する。 土地の形質変更に伴う工事を行う際の土壌汚染など環境リスクを低減する。
	CSRレポート2006を発行しました。またムラタホームページにWhat's Newを4回掲載しました。	○	<ul style="list-style-type: none"> CSRレポート、CSRサイトレポートの発行を継続する。
	ムラタホームページに、事業所/関係会社別のCSRサイトレポートを掲載しました。	○	<ul style="list-style-type: none"> 地元大学生との環境座談会(仮称)を開催する。
	環境学習実施:9事業所(延べ24校、1,300人) 環境フェアなどの行事参加:5事業所、7回 清掃活動実施:全事業所	○	<ul style="list-style-type: none"> 「ムラタの森」(仮称)設置準備委員会(ムラタOB含む)を発足し、活動を開始する。 小中学生向け環境学習、環境フェア等の継続、周辺地域の清掃活動、NPO/NGO支援等を継続する。 緑化中期計画に基づいた整備を継続する。 SEGESの認定を取得(横浜事業所、野洲事業所、八日市事業所)する。